



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
 コード番号 1776 URL http://www.smrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 隆 幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-3357-9081
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,979	△5.7	1,721	11.2	1,730	11.6	849	△6.5
27年3月期	36,024	△1.1	1,548	7.8	1,550	8.1	907	20.3
(注) 包括利益	28年3月期		728百万円(△30.6%)		27年3月期		1,050百万円(36.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	46.53	—	11.8	6.9	5.1	
27年3月期	49.56	—	14.1	6.1	4.3	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	24,683	7,638	30.5	412.95		
27年3月期	25,159	6,967	27.4	377.94		
(参考) 自己資本	28年3月期		7,534百万円	27年3月期		6,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,681	△886	△198	7,823
27年3月期	1,092	△862	△169	6,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	54	6.1	0.9
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	72	8.6	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△15.4	△125	—	△125	—	△130	—	△7.12
通期	34,000	0.1	1,230	△28.6	1,230	△28.9	740	△12.5	40.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,555,000株	27年3月期	18,555,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	308,711株	27年3月期	308,135株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,246,423株	27年3月期	18,318,188株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,977	△4.8	1,602	8.1	1,616	8.5	810	△8.3
27年3月期	34,630	△2.2	1,482	7.8	1,489	8.4	884	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.45	—
27年3月期	48.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	23,820		7,647		32.1	419.12		
27年3月期	24,837		6,874		27.7	376.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,647百万円 27年3月期 6,874百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,300	△14.9	△130	—	△130	—	△7.12	
通期	33,000	0.1	1,200	△25.8	720	△11.2	39.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
6. 生産、受注及び販売の状況	24
7. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
8. 部門別受注高・売上高・次期繰越高	31
9. 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の弱さから先行きの不透明感はあるものの、設備投資は持ち直しの動きが現れ、雇用や所得環境も改善の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は減少の傾向が続いているものの、一定の水準は維持されており、また民間部門では住宅建設分野を中心に底堅い需要が継続するなど、総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成27年度は「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「中期経営計画(26/3期～28/3期)」の最終年度に当たることから、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は340億1百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となりました。売上高は339億79百万円（前連結会計年度比5.7%減少）、経常利益は17億30百万円（前連結会計年度比11.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億49百万円（前連結会計年度比6.5%減少）となりました。いずれも「中期経営計画」で平成28年3月期の目標として掲げた基本計画数値を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は283億87百万円（前連結会計年度比3.1%減少）、完成工事高は283億12百万円（前連結会計年度比4.5%減少）、セグメント利益は28億11百万円（前連結会計年度比14.5%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
野村不動産株式会社 東京都	(仮称)八千代市八千代台西四丁目計画造成工事(I期・II期) 街路築造工事(27三環3薬王寺)及び境石布設替え工事(27三環3信濃町)	千葉県 東京都
国土交通省関東地方整備局 大阪府大阪市	20号調布市飛田給・府中市白糸台電線共同溝工事 海老江工営所管内道路維持修繕その他工事-2	東京都 大阪府
西日本高速道路株式会社	九州自動車道北九州高速道路事務所管内舗装補修工事	福岡県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局 学校法人芝浦工業大学	一般国道239号西興部村東興舗装修繕外一連工事 芝浦工業大学柏中学高等学校隣地整備計画工事	北海道 千葉県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)たちばな台計画宅地造成工事	神奈川県
国土交通省中部地方整備局	平成25年度1号弥生町西電線共同溝工事	静岡県
国土交通省近畿地方整備局	福知山道路長田野交差点改良他工事	京都府

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は56億13百万円（前連結会計年度比11.0%減少）、セグメント利益は10億15百万円（前連結会計年度比7.9%減少）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円（前連結会計年度比0.2%増加）、セグメント利益は30百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

次期の見通しといたしましては、公共投資は横ばいで推移すると予測されますが、企業収益は改善の動きが続いていることから、景気は引き続き緩やかに回復していくことと思われま。

道路建設業界においては、公共投資に加えて、民間企業からの需要は継続すると予想しておりますが、労務費や資機材価格の高騰によるコスト上昇の懸念とともに、受注競争は厳しさを増していくと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め、民間分野と製造・販売事業の更なる拡大により、収益力の向上を図る所存であります。

なお、平成29年3月期の通期見通しとしては、売上高340億円、営業利益12億30百万円、経常利益12億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億75百万円減少して、246億83百万円となりました。流動資産は同10億69百万円減少の185億92百万円、固定資産は5億94百万円増加の60億91百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

流動負債は同14億79百万円減少の144億39百万円、固定負債は同3億32百万円減少の26億4百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を8億49円計上したこと等により、76億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、1株当たり純資産は412円95銭となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により26億81百万円の資金の増加（前連結会計年度10億92百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により8億86百万円の資金の減少（前連結会計年度8億62百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により1億98百万円の資金の減少（前連結会計年度1億69百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、15億96百万円増加し、78億23百万円（前連結会計年度比25.6%増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第66期 平成25年3月	第67期 平成26年3月	第68期 平成27年3月	第69期 平成28年3月
自己資本比率 (%)	23.4	23.2	27.4	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	15.7	18.5	15.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,065.4	1,766.6	1,537.0	644.0

- ※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産×100
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産×100
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

① 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上が大きな影響を受けます。

② アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多様多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害のリスク

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震、津波、風水害等の自然災害が発生し事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

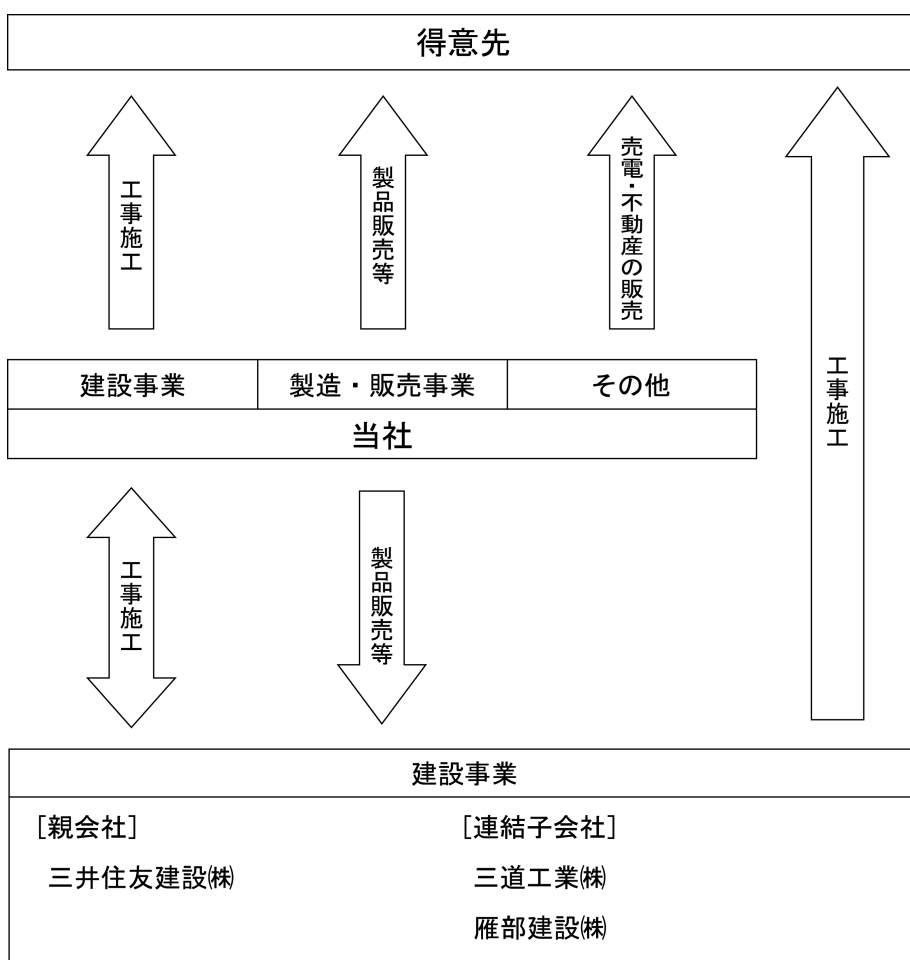
当社の企業集団は、三井住建道路株式会社（当社）、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	内容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設(株)、三道工業(株)、雁部建設(株) (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他	売電事業及び不動産取引に関する事業	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げ、社会生活の基盤である道づくりをとおして環境との共生をはかりつつ快適さを追及し、次代への発展を目指してまいります。

〔経営理念〕

1. 高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。
1. 効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。
1. 環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切に事業活動を行います。
1. 社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。
1. 企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高350億円体制のもと、連結売上高営業利益率4%の確保を中期的目標として掲げ、企業価値向上に努めてまいります。また、個別では自己資本利益率（ROE）10%の安定的な確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、公共工事は財務上の制約により、中長期的には縮減傾向が想定されますが、東日本大震災の復興関連や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備などにより、当面は概ね横ばいに推移すると思われまます。舗装工事分野においては、新設工事より、道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事へのシフトが進むと予想しています。民間分野では、緩やかな景気回復に伴い、民間設備投資も緩やかに増加すると考えられ、舗装分野では、圏央道など高速道路周辺の物流基地の新設・整備、製造業の工場などの高耐久性舗装等のニーズが高まると考えております。

また、雇用関連では、若年層の建設業離れの傾向が続く中で、舗装業界においても、技術力の継承が喫緊の課題となっています。そのため、魅力ある環境づくりとダイバーシティの推進が重要と考えております。

このような環境下、当社グループは、「前中期経営計画（26/3期～28/3期）」で追及した『強靱な企業体質』創りを継続し、『ステークホルダーズに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトとして、新たに「新中期経営計画（29/3期～31/3期）」を策定致しました。

本計画は、安定した収益体質を確立し、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践することで、企業の社会的責任を果たすことを目的としております。安定的な経営基盤の拡充、人材育成と労働環境の改善に努めるとともに、株主満足度の向上を目指してまいります。また、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成28年3月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <http://www.smrc.co.jp>）

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「新中期経営計画」（29/3～31/3期）で掲げた「ステークホルダーズに信頼される質重視の経営」を展開することが、企業が持続的な成長を続けるために必要と考えております。

また、企業市民として、安全・品質の確保や公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実にも努めてまいります。

なお、当社及び当社関係者は、平成28年2月29日付で東京地方検察庁から東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方裁判所に起訴されました。

当社は、平成27年1月に公正取引委員会による立入検査を受けてからこれまで、関係者による調査等に全面的に協力するとともに、社内調査を進め、事実関係の解明に努めてまいりました。また、コンプライアンス強化のため、「談合排除プログラム」の策定、役職員への遵守教育等、実行可能な対策を順次実施しております。

今後は、外部の専門家による指導を受けながら再発防止に向けた社内体制の整備を進め、更に独占禁止法その他の関係法令を遵守した事業活動の推進に向けた取り組みを全社をあげて実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,239	7,835
受取手形・完成工事未収入金等	11,670	9,138
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	※3 1,101	※3 1,026
材料貯蔵品	117	101
繰延税金資産	167	270
その他	372	221
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	19,662	18,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,266	3,369
機械及び装置	5,381	5,620
土地	※2 2,514	※2 2,499
建設仮勘定	8	9
その他	366	370
減価償却累計額	△6,409	△6,172
有形固定資産合計	5,128	5,697
無形固定資産	146	141
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	14	46
その他	※1 235	※1 212
貸倒引当金	△32	△9
投資その他の資産合計	223	252
固定資産合計	5,497	6,091
資産合計	25,159	24,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,999	10,544
リース債務	29	313
未払法人税等	568	602
未成工事受入金	966	1,206
完成工事補償引当金	15	11
賞与引当金	7	7
工事損失引当金	※3 15	※3 30
独占禁止法関連損失引当金	—	287
その他	1,315	1,435
流動負債合計	15,919	14,439
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 304	※2 285
退職給付に係る負債	1,829	2,025
資産除去債務	82	76
その他	55	217
固定負債合計	2,272	2,604
負債合計	18,192	17,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,022	4,823
自己株式	△78	△78
株主資本合計	6,815	7,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
土地再評価差額金	※2 129	※2 138
退職給付に係る調整累計額	△55	△227
その他の包括利益累計額合計	80	△82
非支配株主持分	71	104
純資産合計	6,967	7,638
負債純資産合計	25,159	24,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,024	33,979
売上原価	※1 32,436	※1 30,122
売上総利益	3,588	3,857
販売費及び一般管理費	※2,3 2,039	※2,3 2,135
営業利益	1,548	1,721
営業外収益		
受取利息	1	1
受取地代家賃	3	3
保険差益金	0	4
鉄屑処分収入	0	2
貸倒引当金戻入額	9	5
その他	7	9
営業外収益合計	23	26
営業外費用		
支払利息	0	4
支払保証料	10	10
支払手数料	6	—
賃貸収入原価	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	1,550	1,730
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 13
収用補償金	1	—
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	※5 27	※5 20
減損損失	—	※6 19
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	287
特別損失合計	27	327
税金等調整前当期純利益	1,531	1,417
法人税、住民税及び事業税	605	670
法人税等調整額	△1	△137
法人税等合計	603	532
当期純利益	927	884
非支配株主に帰属する当期純利益	19	35
親会社株主に帰属する当期純利益	907	849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	927	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金	31	16
退職給付に係る調整額	89	△172
その他の包括利益合計	※1 122	※1 △155
包括利益	1,050	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030	693
非支配株主に係る包括利益	19	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	3,068	△0	5,938
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,541	3,170	△0	6,041
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純利益			907		907
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△77	774
当期末残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	97	△144	△43	54	5,949
会計方針の変更による累積的影響額						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	97	△144	△43	54	6,052
当期変動額						
剰余金の配当						△55
親会社株主に帰属する当期純利益						907
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	31	89	123	16	140
当期変動額合計	2	31	89	123	16	915
当期末残高	6	129	△55	80	71	6,967

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	801	△0	800
当期末残高	1,329	1,541	4,823	△78	7,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	129	△55	80	71	6,967
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	129	△55	80	71	6,967
当期変動額						
剰余金の配当						△54
親会社株主に帰属する当期純利益						849
土地再評価差額金の取崩						6
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9	△172	△162	32	△129
当期変動額合計	0	9	△172	△162	32	671
当期末残高	6	138	△227	△82	104	7,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531	1,417
減価償却費	362	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	14
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	287
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	4
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△13
収用補償金	△1	—
固定資産除却損	27	20
減損損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,489	2,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353	90
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△258	150
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	24	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890	△2,453
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△242	240
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69	523
その他	1	△4
小計	1,725	3,328
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△633	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	7	10
定期積金の預入による支出	△3	△3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△827	△869
有形固定資産の売却による収入	6	16
有形固定資産の除却による支出	△12	△12
収用補償金の受取による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△3	—
その他	△26	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△141
自己株式の取得による支出	△77	△0
配当金の支払額	△55	△54
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	1,596
現金及び現金同等物の期首残高	6,165	6,226
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,226	※1 7,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。子会社は、三道工業㈱、雁部建設㈱の2社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
製品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
未成工事支出金
個別法による原価法
材料貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は定額法、連結子会社は建物は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 工事損失引当金
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法等の規定に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,275百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた13億44百万円は、「リース債務」29百万円及び「その他」13億15百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益金」及び「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「保険差益金」0百万円、「鉄屑処分収入」0百万円及び「その他」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「賃貸収入原価」1百万円及び「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(投資有価証券)	9百万円	9百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△701百万円	△704百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15百万円	30百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	980百万円	1,050百万円
退職給付費用	84	64

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	72百万円	68百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	5百万円	13百万円
その他	0	—
計	6	13

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	19百万円	8百万円
機械及び装置	7	12
その他	0	0
計	27	20

※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
北海道枝幸郡枝幸町	アスファルト合材工場	機械及び装置、土地、その他 (工具器具・備品)	19百万円
北海道利尻郡利尻町	アスファルト合材工場	建物・構築物、機械及び装置、 その他(工具器具・備品)	0百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、工場の製造部門閉鎖決定により、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物0百万円、機械及び装置0百万円、その他(工具器具・備品)0百万円、土地16百万円、解体費用3百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については取り壊しを行うため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	0
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金		
税効果額	31	16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△5	△184
組替調整額	94	12
税効果調整前	89	△172
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	89	△172
その他の包括利益合計	122	△155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,468	300,667	—	308,135

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 667株

平成26年5月26日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	55	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	308,135	576	—	308,711

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 576株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	54	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	72	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	6,239百万円	7,835百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△2	△2
現金及び現金同等物	6,226	7,823

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,660	6,310	35,970	53	36,024	—	36,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,117	2,117	—	2,117	△2,117	—
計	29,660	8,427	38,087	53	38,141	△2,117	36,024
セグメント利益	2,454	1,102	3,557	30	3,588	—	3,588
セグメント資産	11,745	5,629	17,375	346	17,721	7,438	25,159
その他の項目							
減価償却費	122	166	289	17	307	55	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	742	870	12	883	32	915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産7,438百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,312	5,613	33,926	53	33,979	—	33,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,968	1,968	—	1,968	△1,968	—
計	28,312	7,582	35,895	53	35,948	△1,968	33,979
セグメント利益	2,811	1,015	3,827	30	3,857	—	3,857
セグメント資産	10,175	5,773	15,948	329	16,278	8,405	24,683
その他の項目							
減価償却費	113	302	416	17	434	52	487
減損損失	—	19	19	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	985	1,038	—	1,038	48	1,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,405百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,407	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,864	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	377.94円	412.95円
1株当たり当期純利益金額	49.56円	46.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	6,967	7,638
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,896	7,534
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	71	104
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	308,135	308,711
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,246,865	18,246,289

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	907	849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	907	849
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,318,188	18,246,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		前年同期比(%)
建設事業(百万円)	28,387	△3.1
製造・販売事業(百万円)	5,613	△11.0
合計	34,001	△4.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		前年同期比(%)
建設事業(百万円)	28,312	△4.5
製造・販売事業(百万円)	5,613	△11.0
その他(百万円)	53	0.2
合計	33,979	△5.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国土交通省	4,407	12.2
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	東日本高速道路株式会社	3,864	11.4

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,993	7,025
受取手形	2,880	3,049
完成工事未収入金	7,221	4,787
売掛金	1,464	1,259
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,095	1,026
材料貯蔵品	117	101
繰延税金資産	163	263
その他	368	210
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	19,297	17,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,151	2,188
減価償却累計額	△1,251	△1,304
建物(純額)	899	883
構築物	1,110	1,143
減価償却累計額	△710	△730
構築物(純額)	399	412
機械及び装置	5,370	5,609
減価償却累計額	△4,114	△3,804
機械及び装置(純額)	1,255	1,805
車両運搬具	1	5
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	0	3
工具器具・備品	341	340
減価償却累計額	△299	△297
工具器具・備品(純額)	42	42
土地	2,508	2,493
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	5,114	5,648
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	92	87
その他	30	30
無形固定資産合計	145	140
投資その他の資産		
投資有価証券	45	46
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	23	22
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	14	46
その他	166	143
貸倒引当金	△32	△9
投資その他の資産合計	279	308
固定資産合計	5,539	6,097
資産合計	24,837	23,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,193	2,571
電子記録債務	—	2,407
工事未払金	5,193	4,098
買掛金	1,397	1,218
リース債務	29	313
未払金	357	625
未払費用	468	557
未払法人税等	555	570
未成工事受入金	966	806
預り金	285	252
完成工事補償引当金	15	11
工事損失引当金	15	29
独占禁止法関連損失引当金	—	287
資産除去債務	—	13
その他	271	38
流動負債合計	15,750	13,801
固定負債		
リース債務	54	216
再評価に係る繰延税金負債	304	285
退職給付引当金	1,769	1,791
資産除去債務	82	76
その他	0	0
固定負債合計	2,211	2,371
負債合計	17,962	16,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,860	4,623
利益剰余金合計	3,945	4,708
自己株式	△78	△78
株主資本合計	6,739	7,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
土地再評価差額金	129	138
評価・換算差額等合計	135	145
純資産合計	6,874	7,647
負債純資産合計	24,837	23,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,265	27,214
製品売上高	6,311	5,709
売電事業売上高	53	53
売上高合計	34,630	32,977
売上原価		
完成工事原価	25,962	24,636
製品売上原価	5,208	4,671
売電事業売上原価	22	23
売上原価合計	31,193	29,331
売上総利益		
完成工事総利益	2,303	2,578
製品売上総利益	1,102	1,037
売電事業売上総利益	30	30
売上総利益合計	3,436	3,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69	76
従業員給料手当	962	1,028
退職給付費用	84	63
法定福利費	170	181
福利厚生費	38	37
修繕維持費	9	9
事務用品費	51	44
通信交通費	184	190
動力用水光熱費	7	8
調査研究費	94	99
広告宣伝費	11	10
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	20	17
寄付金	1	1
地代家賃	81	95
減価償却費	34	39
租税公課	45	56
保険料	17	18
雑費	69	68
販売費及び一般管理費合計	1,954	2,044
営業利益	1,482	1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取地代家賃	4	4
保険差益金	0	4
貸倒引当金戻入額	9	5
その他	7	10
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	0	4
支払保証料	9	8
支払手数料	6	—
賃貸収入原価	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,489	1,616
特別利益		
固定資産売却益	6	13
収用補償金	1	—
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	27	20
減損損失	—	19
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	287
特別損失合計	27	327
税引前当期純利益	1,470	1,302
法人税、住民税及び事業税	582	627
法人税等調整額	2	△135
法人税等合計	585	492
当期純利益	884	810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,928	3,014
会計方針の変更による累積的影響額						102	102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,031	3,117
当期変動額							
剰余金の配当						△55	△55
当期純利益						884	884
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	828	828
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,884	3	97	101	5,986
会計方針の変更による累積的影響額		102				102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	5,987	3	97	101	6,089
当期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
当期純利益		884				884
土地再評価差額金の取崩		△0				△0
自己株式の取得	△77	△77				△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	31	33	33
当期変動額合計	△77	751	2	31	33	785
当期末残高	△78	6,739	6	129	135	6,874

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945
当期変動額							
剰余金の配当						△54	△54
当期純利益						810	810
土地再評価差額金の取崩						6	6
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	762	762
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	4,623	4,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	6,739	6	129	135	6,874
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△78	6,739	6	129	135	6,874
当期変動額						
剰余金の配当		△54				△54
当期純利益		810				810
土地再評価差額金の取崩		6				6
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	9	9	9
当期変動額合計	△0	762	0	9	9	772
当期末残高	△78	7,502	6	138	145	7,647

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

8. 部門別受注高・売上高・次期繰越高

(1) 工種別受注高・売上高比較表

区分		年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	アスファルト舗装工事	8,510	87.4	8,601	90.1	90	1.1
		コンクリート舗装工事	539	5.6	91	1.0	△448	△83.0
		土木工事	683	7.0	850	8.9	167	24.5
	合計		9,733	100.0	9,543	100.0	△190	△2.0
受注高	工事部門	アスファルト舗装工事	25,020	72.7	22,904	70.4	△2,115	△8.5
		コンクリート舗装工事	1,143	3.3	664	2.0	△478	△41.9
		土木工事	1,912	5.6	3,249	10.0	1,337	70.0
		計	28,075	81.6	26,819	82.4	△1,256	△4.5
	製品部門		6,311	18.4	5,709	17.6	△602	△9.5
合計		34,387	100.0	32,528	100.0	△1,858	△5.4	
売上高	工事部門	アスファルト舗装工事	24,929	72.0	24,189	73.3	△740	△3.0
		コンクリート舗装工事	1,591	4.6	462	1.4	△1,129	△71.0
		土木工事	1,744	5.0	2,563	7.8	818	46.9
		計	28,265	81.6	27,214	82.5	△1,051	△3.7
	製品部門		6,311	18.2	5,709	17.3	△602	△9.5
	その他部門		53	0.2	53	0.2	0	0.2
合計		34,630	100.0	32,977	100.0	△1,653	△4.8	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装工事	8,601	90.1	7,316	80.0	△1,284	△14.9
		コンクリート舗装工事	91	1.0	293	3.2	202	221.4
		土木工事	850	8.9	1,536	16.8	686	80.7
	合計		9,543	100.0	9,147	100.0	△395	△4.1

(2) 発注者別受注高・完成工事高比較表

区分	年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期 繰越 高	官 公 庁	7,157	73.5	5,146	53.9	△2,011	△28.1
	民 間	2,575	26.5	4,396	46.1	1,820	70.7
	計	9,733	100.0	9,543	100.0	△190	△2.0
受注 高	官 公 庁	9,293	33.1	8,222	30.7	△1,071	△11.5
	民 間	18,782	66.9	18,596	69.3	△185	△1.0
	計	28,075	100.0	26,819	100.0	△1,256	△4.5
完成 工事 高	官 公 庁	11,304	40.0	9,362	34.4	△1,941	△17.2
	民 間	16,961	60.0	17,852	65.6	890	5.3
	計	28,265	100.0	27,214	100.0	△1,051	△3.7
次期 繰越 高	官 公 庁	5,146	53.9	4,006	43.8	△1,140	△22.2
	民 間	4,396	46.1	5,141	56.2	744	16.9
	計	9,543	100.0	9,147	100.0	△395	△4.1

9. 役員の異動(平成28年6月29日付)

役員の異動

新任監査役候補

社外監査役 若松昭司 (公認会計士)

なお、その他の役員および執行役員の異動につきましては、平成28年3月7日に発表しております。

以上